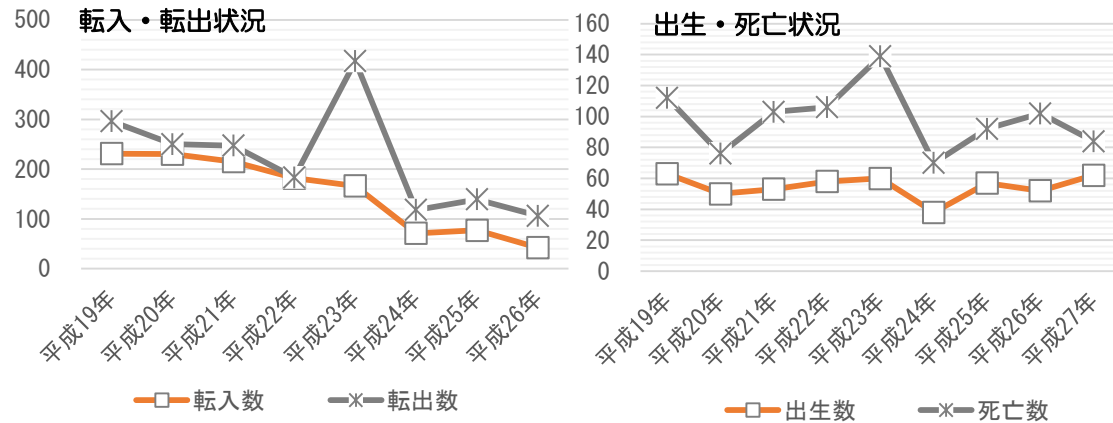
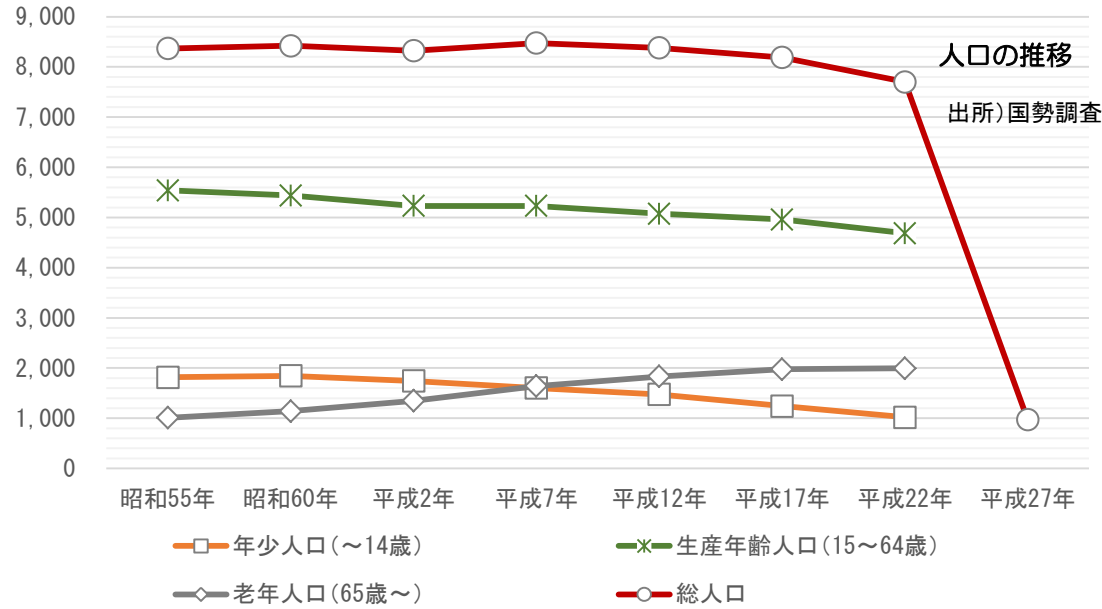


檜葉町 まち・ひと・しごと創生総合戦略 人口ビジョン（概要）

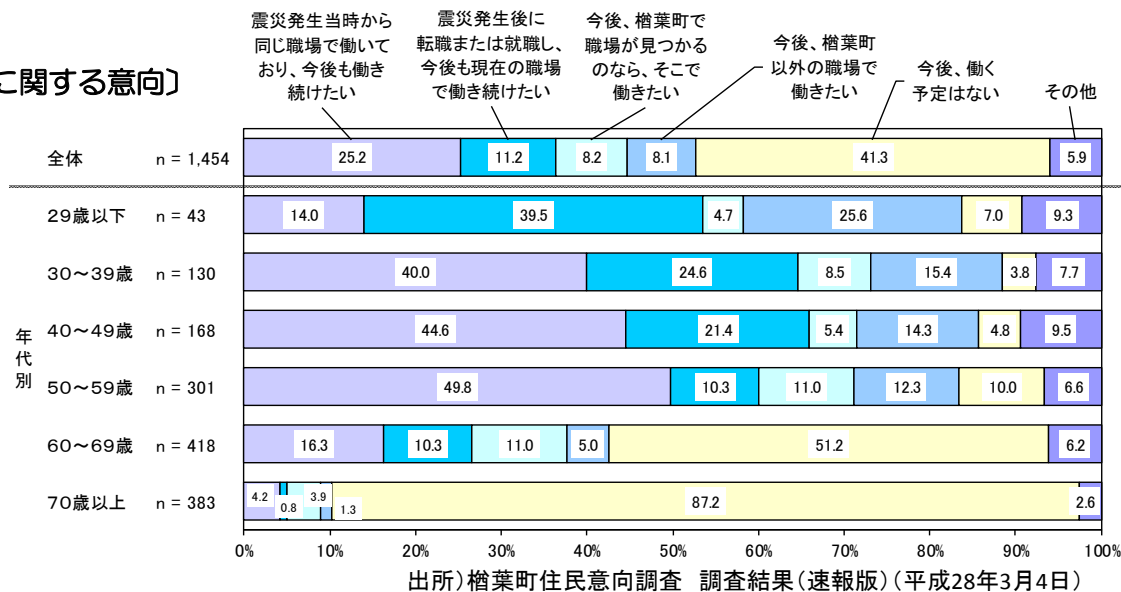
策定趣旨

東日本大震災および東京電力（株）福島第一原子力発電所事故による全町避難を強いられた本町では、町民の帰町、人口の回復は最大の課題である。こうした状況においてこの人口ビジョンは、目指すべき人口の将来展望を共有するためのものであり、また、「檜葉町創生総合戦略」検討の基礎資料となるものである。

〔人口の現況〕



〔帰町に関する意向〕



人口推計

人口推計は、同時期に生まれた年齢集団（コーホート）が、時間の経過とともに純移動や死亡によってどのように変化していくかについて、いくつかの仮定値を設けて、将来の人口を推計するコーホート要因法で行う。本検討では、以下のように区分して、それぞれ人口を推計する。

A. 震災前からの檜葉町民
〈帰町者〉

B. 檜葉への新たな転入者
〈転入者〉

B-1. 避難指示が続く他町からの転入者

B-2. 新規事業所等の従業者

パターン①最大
パターン②中間
パターン③最小
の3パターンを検討

〔A〕帰町者の推計

帰町割合は住民意向調査（世帯主、平成28年1月）の回答結果をもとに、年代別に、次の帰町比率を設定。

- 「今後、早期に檜葉町に戻る」「今後、条件が整えば、檜葉町に戻る」のいずれかに回答している場合、「5年以内」と回答している場合には、その回答者全員が5年以内に帰町するものと設定。
- 「5年超」及び「無回答」と回答している場合には、6～10年に帰町するものと設定。
- 「戻るかどうかについて、今はまだ判断ができない」と回答している場合、パターン毎に次のように設定。
 〈パターン① 最大〉全数が
 〈パターン② 中間〉1/2が
 〈パターン③ 最小〉1/4が
 5年以内に帰町

住民意向調査の「今後の住まい」に関する回答の区分	パターン①	パターン②	パターン③
「現在、檜葉町に戻っている」	全員がすでに帰町 30代の2.7% (21人)		
「今後、早期に檜葉町に戻る」 又は 「今後、条件が整えば、檜葉町に戻る」	30代777人の 24.2%	全員が5年以内 (2020年まで)に帰町 30代の20.7% (161人)	赤文字は30代に関する値を例示したもの
「戻るかどうかについて、今はまだ判断ができない」	全数が5年間で帰町 30代で31.5% (245人)	1/2が5年間で帰町 30代で15.8% (122人)	1/4が5年間で帰町 30代で7.9% (61人)
帰町者の推計結果(合計)	454人	331人	270人

以下の赤字は具体的な人数に関するもので、()内は推計結果

〔B-1〕他町からの転入者

復興庁・県・3町アンケート回答状況		パターン①	パターン②	パターン③
災害復興公営住宅への「入居を希望しない」「今はまだ判断がつかない」と回答	a) 居住希望自治体が「檜葉町」	a)+b)+c)の2%が5年間に檜葉町へ転入 a)+b)+c)の合計は推計15,514人(310人)	a)+b)+c)の1%が5年間に檜葉町へ転入	a)+b)+c)の0.5%が5年間に檜葉町へ転入
	b) 居住希望自治体が「いわき市」「決めかねている」			
災害復興公営住宅への「入居を希望する」が未当選・未入居	c) 入居希望自治体が「いわき市」			

〔B-2〕新規事業所等の従業者

新産業	雇用想定人数
a) Jヴィレッジ再開・強化	100人程度
b) モックアップ施設	50人程度
c) モックアップ施設に関連するロボットやVRの技術開発企業、ベンチャー企業系従事者	50人程度
d) 復興関連事業（広野石炭火力建設・運転、中間貯蔵施設建設など）	100人程度
e) その他誘致企業	150人程度
合計	450人程度

除染・廃炉	定住従業者
a) 竜田駅東側企業社宅整備(350戸)	350人
b) 佐野地区外企業社宅等整備(100戸程度)	100人
合計	450人

パターン①	パターン②	パターン③
a)、b)の×2倍が5年以内に転入	a)、b)の×1.5倍が5年以内に転入	a)、b)が5年以内に転入
(900人)	(675人)	(450人)

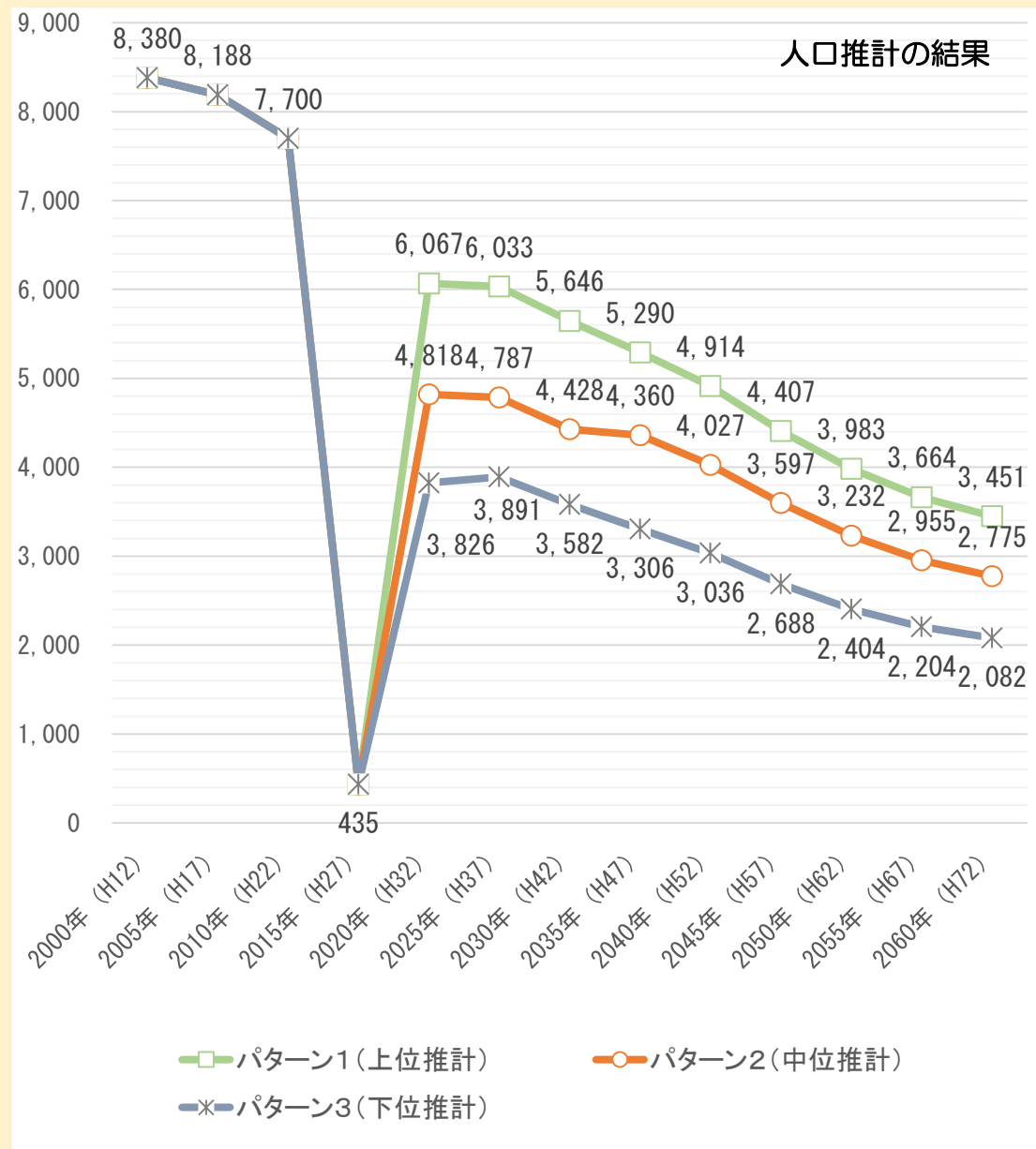
パターン①	パターン②	パターン③
a)~e)の1.5倍が5年以内に転入	a)~e)の1.25倍が5年以内に転入	a)~e)が5年以内に転入
(698人)	(563人)	(450人)

〔B〕檜葉への新たな転入者

パターン①	パターン②	パターン③
(1,598人)	(1,238人)	(900人)

推計結果

平成32年(2020年)の推計人口はグラフのとおりである。
 上位 約6,100人 中位 約4,800人 ・下位 約3,800人



将来展望

●基本的な視点

町の人口構造の面からは、若い世代の増加、生産年齢人口の回復が重要な課題である。今後、5年程度の間における復興への様々な動きをバネとして、こうした世帯の人口増を目指すことが不可欠である。

そのためには、次のような自然動態、社会動態の両面で人口増加の環境を作り出すこと、町への人の流れ、企業の流れを生みだしたり加速するための取り組みが重要となる。

●自然動態を改善させる取組み

- 子育て世代への積極的な支援の実施、安心できる子育て環境づくりに取り組む。
- イベントや交流を通じて若い世代を中心とする人の流れを生み出す。
- 県の目標とする県民の希望出生率2.16人を2040年に達成する。

●社会動態を改善させる取組み

- 企業の帰還、新規立地などを強力に誘導する。また、企業の底力の向上を図る。
- 新たな産業の魅力、豊かな自然環境のあるまちづくりに取り組む。

●人口目標

町の公共施設等のストック、避難前人口などを考慮すると、パターン2の中位推計である4,800人を確保しつつ、上位推計の6,100人を目指す。

若い世代の人口回復、全体的な生産年齢人口の増加を目指し、バランスの取れた人口構造となることを目指す。